

## 金融広報中央委員会組織と活動内容(平成 17 年 3 月現在)

### (沿革)

昭和 21 年	大蔵省・日銀を中心に「救国貯蓄運動」を開始 終戦後のインフレ抑制が目的
25 年	地方貯蓄推進委員会(現・地方委員会)の設置開始
27 年	貯蓄増強中央委員会 設立
33 年	「貯蓄実践地区」を創設
35 年	「貯蓄推進員」を創設
48 年	「金銭教育研究校」を創設
56 年	「経済、金融、通貨等についての正しい知識・情報の提供」を運動方針の重点事項として明定
58 年	活動の 3 本柱(「金融経済情報のサービス」「生活設計の勧め」「金銭教育の普及」)を決定
63 年	「貯蓄広報中央委員会」に名称を変更 「貯蓄実践地区」を「貯蓄生活設計普及地区」に名称変更 「貯蓄推進員」を「貯蓄生活設計推進員」に名称変更
平成 9 年	ホームページ開設および生活設計診断の新システム稼働
10 年	通信教育講座を開始
11 年	地方委員会の名称を「都道府県貯蓄広報委員会」に変更
13 年	「金融広報中央委員会」および「都道府県金融広報委員会」に名称を変更
14 年	「貯蓄生活設計普及地区」を「金融学習グループ」に名称変更 「貯蓄生活設計推進員」を「金融広報アドバイザー」「金融学習グループリーダー」に名称変更
15 年	「金融経済情報の提供」と「金融経済学習の支援」を両輪として活動を展開。
16 年	金広委愛称を「マネー情報 知るぽると」と決定

## (組織 3つの特徴点)

(1) 幅広い団体や学識経験者の参加を得て、**中立・公正な立場から活動している組織**である。

(中央委員会の構成)(委員等名簿：資料1)

- 委員：金融経済団体、報道機関、消費者団体、学識経験者等
- 参与：関係省庁局長、日本銀行理事
- 顧問：金融庁長官、日本銀行総裁
- 事務局：日本銀行(情報サービス局)内

(2) **全国規模で活動**を展開している組織である。

(金融広報委員会の構成)(組織図：資料2)

「金融広報中央委員会」

「都道府県金融広報委員会」\* (地方委員会)

\* 都道府県金融広報委員会は、都道府県庁、財務省財務局・財務事務所、金融経済団体、消費者団体、日本銀行本支店・事務所等により構成。

**中央組織と地方組織とが協力し、全国レベルでの活動が可能**

(3) 消費者に密着した活動を展開している組織である。

- 組織の面でも、地方委員会の下に以下のような仕組みを設けている。

金融広報アドバイザー（全国で 492 名）

金融広報委員会の委嘱を受けて、地域における貯蓄や消費に関する勉強会の講師や取りまとめ役となる第一線指導者。金融広報委員会が、消費者教育に関する資料の配付や研修の実施等によりサポート。

都道府県レベルの活動のリーダー。勉強会の講師等として活動。

金融学習グループ（全国で 272 グループ）

金融広報委員会の指定を受けて学習活動を行う消費者グループ。金融広報委員会が、グループで行う勉強会への講師の派遣、資料の配付等によりサポート。

金銭教育研究校（全国で 89 校）、金融教育研究校（同 19 校）

金融広報委員会の指定を受けて金銭・金融教育の授業を行う学校・幼稚園。金融広報委員会が、教材・資料の配布等によりサポート。

金融教育研究グループ（全国で 9 グループ）

いくつかの学校を横断して金融教育の実践・研究をする先生方のグループ。教材・資料の配布等によりサポート。

金融学習推進特別地区（全国で 2 地区）

市区町村またはその中の一定地域が都道府県金融広報委員会および金融広報中央委員会と一体となって、地域ぐるみで継続的に金融学習に取り組むことを推進する地域。

## (具体的な活動内容)

### (1) 中央委員会の活動

以下のような具体的な取り組みを通じ、消費者教育活動の「プラットフォーム」として機能

各種冊子・教材・ビデオの作成・配布	「金融商品なんでも百科」 <sup>1</sup> 、「預金保険パンフレット」 <sup>2</sup> 、「金融商品の保護」 <sup>3</sup> 、「金融商品販売法パンフレット」 <sup>4</sup> 、「10代のためのマネー入門」 <sup>5</sup> 、「ビギナーズのためのファイナンス入門」 <sup>6</sup> 、「きみはリッチ？」 <sup>7</sup> 、「これであなたもひとり立ち」 <sup>8</sup> 、「預金保険ビデオ」等 関係団体・省庁等とも協力して作成。
メディア等を通じた情報提供	・新聞、雑誌、ケーブルテレビ等 ・インターネットホームページ ・通信教育（「暮らしに身近な金融講座」） ・コンピュータによる生活設計診断
シンポジウム・講演会の開催	・エコノミスト、評論家、ジャーナリスト、日本銀行スタッフ等が講師 中央委員会自ら開催する他、各地委員会へも講師を派遣。
学校の先生方を対象とするセミナー	・「金融に関する消費者教育セミナー」 金融教育に関わる講演、学校教育における実践事例の報告、ワークショップ等
調査活動	「家計の金融資産に関する世論調査」

### (2) 地方委員会の活動

金融学習グループ・金銭・金融教育研究校・金融教育研究グループ・金融学習特別推進地区での学習活動	・金融学習グループ 勉強会の開催、生活設計表の作成、印刷局・日銀等の見学等。 PTA、消費者グループのメンバー等で構成。 ・金銭・金融教育研究校 子どもの成長に応じて「金銭や物に対する健全な価値観を身につける」「金融や経済のしくみを学ぶ」等を授業に織り込みながら教育。 ・金融教育研究グループ いくつかの学校を横断して、金教教育の実践・研究。 ・金融学習特別推進地区 金融講座、知るぽると塾（小学校社会科研究部〈教員向け〉・日銀等見学）高齢者を対象とした金融トラブル防止のロールプレイング。
一般消費者向けの知識・情報提供	・地方公共団体主催の「消費生活展」等に参加。 資料配付等を実施。 ・学校、新社会人セミナー等での講演 ・資料配付、ビデオの貸出